

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第28期（決算日2024年7月11日）

作成対象期間（2023年7月12日～2024年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2023年3月31日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2027年7月12日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能であるオーロラⅡ（トルコ投資ファンド、マネーパールファンド）につきましては2024年10月1日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1996年7月12日から2027年7月12日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット)、円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2020年7月13日)	16,354	350	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—	1,146
25期(2021年7月12日)	21,834	640	37.4	91.50	38.3	97.2	—	1,300
26期(2022年7月11日)	9,067	0	△58.5	23.58	△74.2	92.1	—	581
27期(2023年7月11日)	13,025	170	45.5	33.57	42.4	95.1	—	843
28期(2024年7月11日)	18,642	450	46.6	50.93	51.7	98.6	—	1,111

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。
* MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

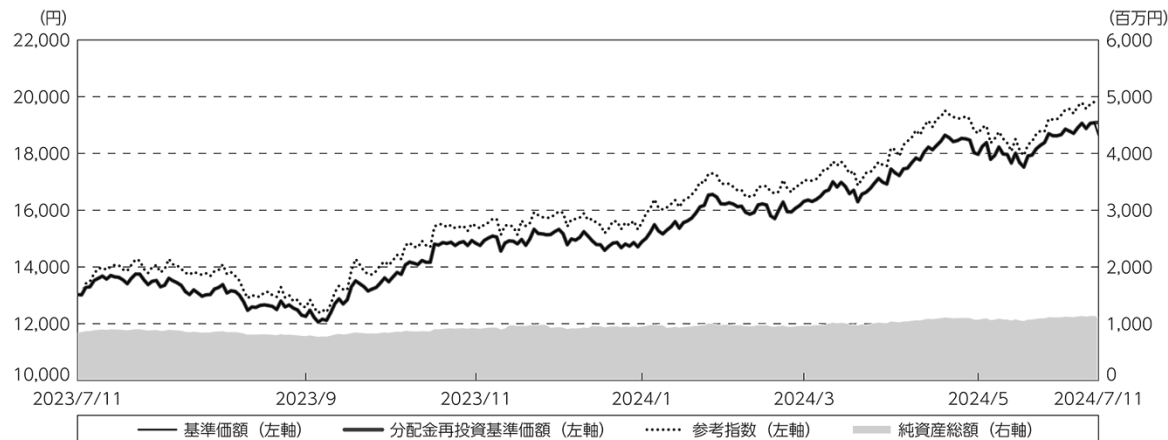
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み ネット)、円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2023年7月11日	円 13,025	% —	33.57	% —	% 95.1	% —
7 月 末	13,605	4.5	36.27	8.1	94.8	—
8 月 末	13,377	2.7	36.30	8.1	96.0	—
9 月 末	12,262	△ 5.9	32.41	△ 3.4	97.6	—
10月 末	13,649	4.8	36.68	9.3	97.3	—
11月 末	14,833	13.9	39.79	18.5	97.3	—
12月 末	15,171	16.5	41.01	22.2	98.8	—
2024年1 月 末	14,890	14.3	40.11	19.5	97.4	—
2 月 末	16,227	24.6	43.67	30.1	98.3	—
3 月 末	16,311	25.2	43.95	30.9	98.8	—
4 月 末	17,448	34.0	46.89	39.7	98.1	—
5 月 末	17,972	38.0	48.21	43.6	97.4	—
6 月 末	18,664	43.3	49.87	48.6	98.3	—
(期 末) 2024年7月11日	19,092	46.6	50.93	51.7	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,025円

期 末：18,642円（既払分配金（税込み）：450円）

騰落率： 46.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2023年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、超過利潤税導入の可能性が懸念されたポーランドやハンガリーの銀行株が下落したこと、欧州諸国の消費低迷の長期化が懸念されたこと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）の利上げ懸念の後退や米長期金利の低下などが好感されたこと、ポーランドで前EU（欧州連合）大統領のトウスク氏が新首相に選出され8年ぶりに政権交代が実現したこと
- （下落）中東情勢の先行き不透明感が高まったこと、ドイツ等の欧州諸国の軟調な経済指標が嫌気されたこと
- （上昇）中欧域内企業の堅調な決算が好感されたこと、一部のECB政策委員会メンバーが早期の利下げが適切であると判断していたことが明らかとなったこと、2024年5月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が1年ぶりの高い水準まで回復したこと

○投資環境

東欧株式市場の中で、中欧株式市場については、期初、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことなどから下落して始まり、その後も超過利潤税導入の可能性が懸念されたポーランドやハンガリーの銀行株などが下落したことや、欧州諸国の消費低迷の長期化が懸念され軟調な推移となりました。

2023年10月中旬以降は、米利上げ打ち止め観測から反発し、その後もポーランドで総選挙の結果、親EUの野党連合による政権交代の可能性が高まり、政府系の大手銀行株やエネルギー株を中心に上昇しました。11月以降は、ECBの利上げ懸念の後退や米長期金利の低下などが好感されたことに加え、12月にはポーランドで前EU大統領のトゥスク氏が新首相に選出され8年ぶりに政権交代が実現したことを受け続伸しました。

2024年1月に入ると、中東情勢の先行き不透明感が高まったことや、ドイツ等の欧州諸国の軟調な経済指標が嫌気され下落しましたが、2月以降は10-12月期の中欧域内企業の好決算やポーランドの堅調な経済指標などが好感され反発しました。4月以降も、中欧域内企業の堅調な決算や一部のECB政策委員会メンバーが早期の利下げが適切であると判断していたことが明らかとなったこと、5月のユーロ圏総合PMIが1年ぶりの高い水準まで回復したことを受け上昇基調で推移し、当期において中欧株式市場は上昇しました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻が始まる以前は東欧株式市場の中で主要市場となっていたロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期初においてはルーマニアをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。一方、期末においては、ルーマニアをオーバーウェイトとし、ハンガリーやポーランドをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、素材などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、不動産などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の51.7%の上昇に対し、基準価額は46.6%の上昇となりました。

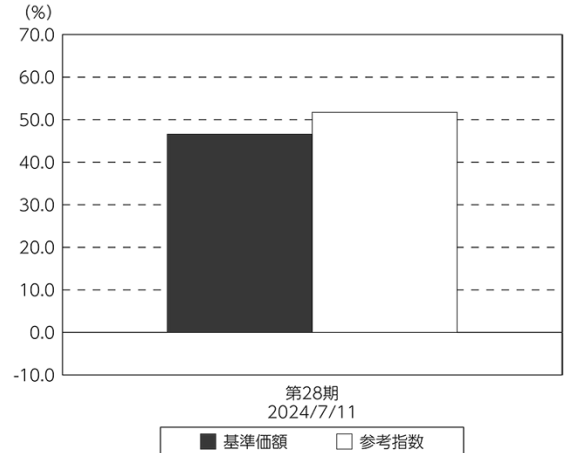
（主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドの一般消費財・サービス株や金融株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったハンガリーをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドのIT株や生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第28期
	2023年7月12日～ 2024年7月11日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	2.357%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,528

- （注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- （注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

中欧諸国については、インフレ率が引き続き減速傾向にあり、景気は緩やかに回復しているとみられます。特に、労働市場のひっ迫を背景に賃金の伸び率は大幅にインフレ率を上回り、家計消費をはじめ景気回復を後押しするとみています。一方、各国の中央銀行には利下げの余地がありますが、大幅な利下げによるインフレ再燃や通貨下落のリスクには引き続き注意が必要です。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が緩和されるとは考え難く、戦況の行方を注視します。

中欧諸国の株式市場については、足元の株価上昇にもかかわらず配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）指標の観点から割安感の強い銘柄が多くみられます。各国の経済が市場予想通り成長した場合、これらの銘柄の増益基調が続くとみられることを考慮すると、株価バリュエーションが向上する余地は大きいと考えられます。特に、可処分所得の増加が追い風になるとみられる消費関連株や内需株の業績回復が株価に十分反映されていないとみています。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

・運用方針

個別銘柄については、中欧域内を含め、世界景気の回復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 7 月12日～2024年 7 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 341	% 2. 222	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(1. 067)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(1. 045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0. 110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0. 038	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0. 034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0. 004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0. 000)	
(d) そ の 他 費 用	80	0. 522	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(80)	(0. 518)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	427	2. 782	
期中の平均基準価額は、15,367円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

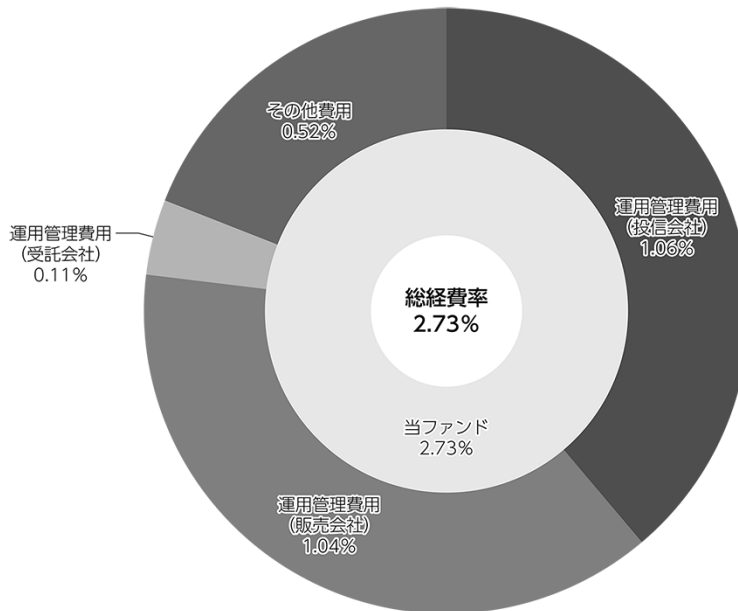
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年7月12日～2024年7月11日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10 (1,886)	千米ドル 127 (-)	百株 —	千米ドル —
	イギリス	11	千英ポンド 21	—	千英ポンド —
	チェコ	17	千チェココルナ 2,085	29	千チェココルナ 2,385
	ハンガリー	60	千フォリント 62,938	72	千フォリント 47,405
	ポーランド	505	千ズロチ 3,314	628	千ズロチ 5,133
	ルーマニア	2,954 (48)	千レイ 767 (-)	6,898	千レイ 821

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	—	—	4,617	98
	小 計	—	—	4,617	98
	ルーマニア		千レイ		千レイ
国	SC FONDUL PROPRIETATEA SA	403,408	168	403,408	205
	小 計	403,408	168	403,408	205

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2023年7月12日～2024年7月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	465,769千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	924,467千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年7月12日～2024年7月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年7月11日現在）

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	39	39	—	—	専門サービス
PJSC GAZPROM	1,748	1,748	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC LUKOIL	116	116	—	—	石油・ガス・消耗燃料
JSC KASPI.KZ ADR	—	10	135	21,851	消費者金融
TATNEFT PAO-CLS	589	589	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC MMC NORILSK NICKEL	19	1,906	—	—	金属・鉱業
ROSNEFT OIL CO PJSC	389	389	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVATEK PJSC-CLS	132	132	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SEVERSTAL-GDR REG S	101	101	—	—	金属・鉱業
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	0.08	0.08	—	—	金属・鉱業
YANDEX NV-A	48	48	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計	株数・金額	3,184	5,081	135	21,851
	銘柄数<比率>	10	11	—	<2.0%>
(イギリス)			千英ポンド		
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	29	41	87	18,218	旅客航空輸送
小計	株数・金額	29	41	87	18,218
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	101	96	7,541	52,032	銀行
PHILIP MORRIS CR AS	0.78	1	2,048	14,132	タバコ
CEZ AS	47	39	3,520	24,287	電力
小計	株数・金額	149	137	13,109	90,452
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.1%>
(ハンガリー)			千フォリント		
OTP BANK NYRT	85	75	135,387	60,263	銀行
RICHTER GEDEON NYRT	—	49	47,990	21,361	医薬品
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	52	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	137	125	183,377	81,624
	銘柄数<比率>	2	2	—	<7.3%>
(ポーランド)			千ズロチ		
COGNOR HOLDING SPOLKA AKCYJNA	430	390	332	13,666	金属・鉱業
GRUPA KETY SA	13	11	963	39,618	金属・鉱業
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	53	40	617	25,376	金属・鉱業
BANK PEKAO SA	182	127	2,138	87,899	銀行
ORLEN SA	287	255	1,680	69,061	石油・ガス・消耗燃料
LPP SA	0.56	0.7	1,180	48,509	繊維・アパレル・贅沢品
SANTANDER BANK POLSKA SA	29	32	1,798	73,937	銀行
CD PROJEKT RED SA	26	13	201	8,296	娯楽
INTER CARS SA	11	4	262	10,805	販売

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額 邦貨換算金額
(ポーランド)		百株	百株	千ズロチ	千円	
PKO BANK POLSKI SA		162	227	1,397	57,426	銀行
NEUCA SA		6	4	390	16,059	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CCC SA		91	60	709	29,163	繊維・アパレル・贅沢品
ECHO INVESTMENT S.A.		816	958	451	18,565	不動産管理・開発
DOM DEVELOPMENT SA		69	51	911	37,474	家庭用耐久財
ENEA SA		198	—	—	—	電力
KRUK SA		28	20	969	39,842	消費者金融
LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA		82	150	430	17,708	石油・ガス・消耗燃料
ARCTIC PAPER SA		171	155	363	14,950	紙製品・林産品
DINO POLSKA SA		45	56	2,242	92,160	生活必需品流通・小売り
CYBERFLKS SA		—	22	300	12,365	各種電気通信サービス
TEXT S.A.		66	66	563	23,181	ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,775 20	2,651 20	17,907 —	736,069 <66.2%>	
(ルーマニア)				千レイ		
BANCA TRANSILVANIA		376	398	1,297	45,709	銀行
OMV PETROM SA		21,512	17,474	1,345	47,386	石油・ガス・消耗燃料
DIGI COMMUNICATIONS NV		161	173	1,126	39,659	各種電気通信サービス
SPHERA FRANCHISE GROUP SA		—	107	419	14,759	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,050 3	18,154 4	4,188 —	147,515 <13.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	28,326 39	26,191 41	— —	1,095,732 <98.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2024年7月11日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口 数	
(アメリカ)			口
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND			4,617
合 計		口 数	4,617
	銘柄 数		1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,095,732	95.3
コール・ローン等、その他	53,533	4.7
投資信託財産総額	1,149,265	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（1,106,799千円）の投資信託財産総額（1,149,265千円）に対する比率は96.3%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=161.73円、1英ポンド=207.94円、1ユーロ=175.20円、1チェココ罗纳=6.8999円、1フォリント=0.445115円、1ズロチ=41.1032円、1レイ=35.2184円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,149,265,306
コール・ローン等	50,171,986
株式(評価額)	1,095,732,363
未収配当金	3,360,858
未収利息	99
(B) 負債	38,116,067
未払収益分配金	26,821,583
未払解約金	63,687
未払信託報酬	11,214,208
その他未払費用	16,589
(C) 純資産総額(A－B)	1,111,149,239
元本	596,035,188
次期繰越損益金	515,114,051
(D) 受益権総口数	596,035,188口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,642円

(注) 期首元本額は647,409,643円、期中追加設定元本額は112,178,899円、期中一部解約元本額は163,553,354円、1口当たり純資産額は1.8642円です。

○損益の状況（2023年7月12日～2024年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,226,789
受取配当金	51,194,487
受取利息	29,031
その他収益金	190
支払利息	3,081
(B) 有価証券売買損益	315,896,442
売買益	376,935,803
売買損	△ 61,039,361
(C) 信託報酬等	△ 25,913,176
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	341,210,055
(E) 前期繰越損益金	△ 189,616,829
(F) 追加信託差損益金	390,342,408
(配当等相当額)	(1,102,333,550)
(売買損益相当額)	(△ 711,991,142)
(G) 計(D＋E＋F)	541,935,634
(H) 収益分配金	△ 26,821,583
次期繰越損益金(G＋H)	515,114,051
追加信託差損益金	390,342,408
(配当等相当額)	(1,102,333,550)
(売買損益相当額)	(△ 711,991,142)
分配準備積立金	180,832,151
繰越損益金	△ 56,060,508

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2023年7月12日～2024年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月12日～ 2024年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,611,901円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,102,333,550円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	160,041,833円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,309,987,284円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,978円
g. 分配金	26,821,583円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）